

令和4年就業構造基本調査
青森県集計結果の概要

目 次

	ページ
1 就業状態	2
2 産業大分類別有業者の状況	4
3 就業を取り巻く主な状況	6
4 育児をしている者の就業状態	8
5 介護をしている者の就業状態	10

令和5年7月21日
青森県企画政策部統計分析課

利用に当たって

○令和4年就業構造基本調査とは

- ・ 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とするもので、1956年(昭和31年)から1982年(昭和57年)まではおおむね3年ごと、1982年(昭和57年)以降は5年ごとに行われており、令和4年は、18回目の調査となります。
- ・ 令和4年就業構造基本調査は、令和2年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万4千調査区について、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位(世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。)に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人(青森県内は、609調査区、約9,440世帯の約20,000人)を対象に、令和4年10月1日現在で実施されました。
- ・ 調査の結果は、雇用政策や経済政策など、国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案の基礎資料として活用されます。
詳細な結果は、<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html> からご覧ください。
- ・ 就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握しています(ユージュアル方式)。このため、1週間の状態によって把握している(アクチュアル方式)統計調査(たとえば労働力調査)と数値を比較する際はご注意ください。

○主な用語の解説

【有業者】

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

【無業者】

ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

【非正規の職員・従業員】

パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他、勤め先の呼称による

【育児をしている】

小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、乳幼児の世話や見守り、乳児のおむつの取り替え、就学前の子どもの送迎、付き添いなどをいう

【介護をしている】

日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをすることをいう

【フリーランス】

実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者

○数値の見方

- ・ 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、または、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・ 本文中の人数については、百未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。また、人数の割合についても、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・ 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものです。

1 就業状態

(1) 有業者の状態

2022年（令和4年）10月1日現在の15歳以上人口は107万7,600人で、5年前より、5万6,000人の減少となっている。

うち、有業者は61万1,400人、無業者は46万6,200人で、5年前と比べると、有業者が3万7,400人、無業者は1万8,600人の減少となっている。

また、15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は56.7%であり、5年前と比べると、0.5ポイントの減少となっている。（表1）

表1 男女、就業状態別15歳以上人口（2022年（令和4年）、2017年（平成29年））－青森県、全国

【青森県】

（単位：人、％）

		2022年(令和4年)			2017年(平成29年)			増減数		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
人口	総数	1,077,600	501,700	575,900	1,133,600	524,700	608,900	-56,000	-23,000	-33,000
	有業者	611,400	327,400	284,000	648,800	350,000	298,800	-37,400	-22,600	-14,800
	無業者	466,200	174,300	291,900	484,800	174,700	310,100	-18,600	-400	-18,200
有業率		56.7	65.3	49.3	57.2	66.7	49.1	-0.5	-1.4	0.2

【全国】

（単位：人、％）

		2022年(令和4年)			2017年(平成29年)			増減数		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
人口	総数	110,195,200	53,134,700	57,060,500	110,976,700	53,542,900	57,433,900	-781,500	-408,200	-373,400
	有業者	67,060,400	36,706,200	30,354,200	66,213,000	37,074,100	29,138,900	847,400	-367,900	1,215,300
	無業者	43,134,800	16,428,500	26,706,200	44,763,700	16,468,800	28,294,900	-1,628,900	-40,300	-1,588,700
有業率		60.9	69.1	53.2	59.7	69.2	50.7	1.2	-0.2	2.5

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

年齢階級別の有業者について、5年前と比べると、有業者数が最も増加した年齢階級は「70歳～74歳」で、8,600人の増加となっている。最も減少した年齢階級は、「30歳～34歳」で9,400人の減少となっている。（表2）

表2 男女、年齢階級別有業者数（2022年（令和4年）、2017年（平成29年））－青森県、全国

【青森県】

（単位：人）

年齢階級	総数		男		女		増減数		
	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	総数	男	女
有業者総数	611,400	648,800	327,400	350,000	284,000	298,800	-37,400	-22,600	-14,800
15～19歳	6,200	8,000	3,200	3,300	3,000	4,600	-1,800	-100	-1,600
20～24歳	28,400	32,400	13,800	17,100	14,600	15,400	-4,000	-3,300	-800
25～29歳	38,000	41,800	20,200	22,100	17,800	19,600	-3,800	-1,900	-1,800
30～34歳	42,400	51,800	22,600	27,100	19,800	24,700	-9,400	-4,500	-4,900
35～39歳	53,300	61,300	27,500	33,000	25,800	28,300	-8,000	-5,500	-2,500
40～44歳	63,300	72,400	33,300	38,900	30,000	33,500	-9,100	-5,600	-3,500
45～49歳	73,900	74,300	39,000	38,700	34,900	35,600	-400	300	-700
50～54歳	72,700	70,300	38,400	36,800	34,400	33,600	2,400	1,600	800
55～59歳	66,500	71,900	35,600	38,700	30,900	33,200	-5,400	-3,100	-2,300
60～64歳	62,900	63,100	35,100	35,000	27,800	28,000	-200	100	-200
65～69歳	46,300	52,000	25,800	30,400	20,500	21,700	-5,700	-4,600	-1,200
70～74歳	34,000	25,400	19,900	14,600	14,100	10,800	8,600	5,300	3,300
75歳以上	23,400	24,200	12,900	14,200	10,500	9,900	-800	-1,300	600

【全国】

(単位:人)

年齢階級	総数		男		女		増減数		
	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	総数	男	女
有業者総数	67,060,400	66,213,000	36,706,200	37,074,100	30,354,200	29,138,900	847,400	-367,900	1,215,300
15～19歳	998,100	1,043,600	474,300	515,500	523,800	528,100	-45,500	-41,200	-4,300
20～24歳	4,288,700	4,243,600	2,131,800	2,156,200	2,156,900	2,087,400	45,100	-24,400	69,500
25～29歳	5,565,700	5,378,600	2,928,900	2,887,600	2,636,800	2,491,000	187,100	41,300	145,800
30～34歳	5,547,400	5,938,200	3,007,300	3,352,700	2,540,000	2,585,500	-390,800	-345,400	-45,500
35～39歳	6,186,500	6,561,900	3,398,400	3,727,000	2,788,100	2,834,900	-375,400	-328,600	-46,800
40～44歳	6,888,700	8,060,900	3,750,200	4,479,500	3,138,400	3,581,400	-1,172,200	-729,300	-443,000
45～49歳	8,263,600	8,094,600	4,470,700	4,448,900	3,792,900	3,645,700	169,000	21,800	147,200
50～54歳	8,090,700	6,920,800	4,406,100	3,805,300	3,684,600	3,115,400	1,169,900	600,800	569,200
55～59歳	6,670,600	6,138,000	3,659,600	3,456,600	3,011,100	2,681,400	532,600	203,000	329,700
60～64歳	5,393,300	5,252,700	3,054,000	3,070,600	2,339,200	2,182,100	140,600	-16,600	157,100
65～69歳	3,837,400	4,511,400	2,236,800	2,697,000	1,600,700	1,814,400	-674,000	-460,200	-213,700
70～74歳	3,110,200	2,248,600	1,862,300	1,359,800	1,247,900	888,800	861,600	502,500	359,100
75歳以上	2,219,500	1,820,100	1,325,800	1,117,400	893,700	702,700	399,400	208,400	191,000

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

有業率を年齢別にみると、5年前と比べ、男性では、「20歳～24歳」、「35歳～39歳」の年齢階級などで減少し、「60歳～64歳」、「65歳～69歳」の年齢階級などで増加となっている。女性では、「15歳～19歳」の年齢階級を除くすべての年齢階級で増加となっている。(図1、2、表3)

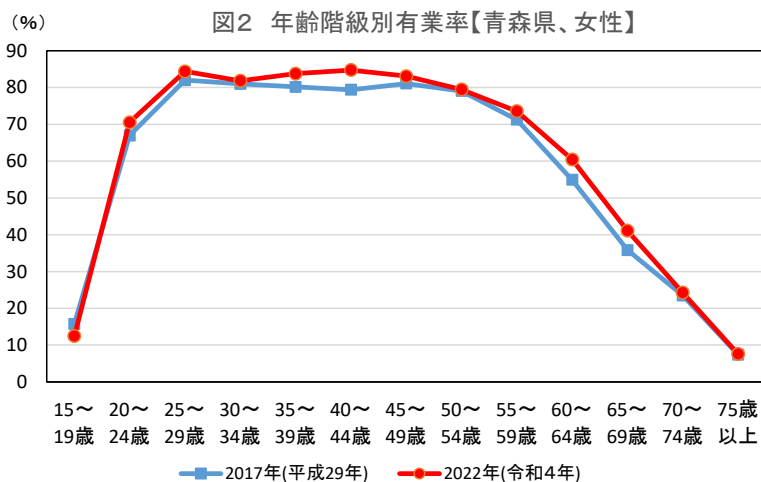
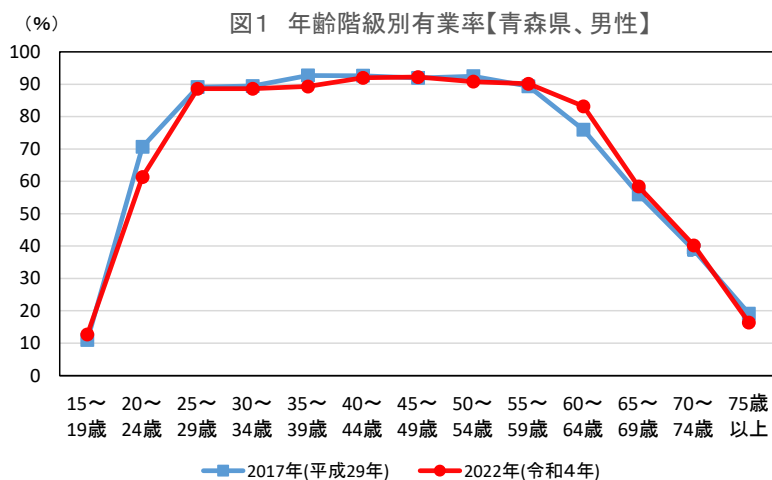


表3 男女、年齢階級別有業率(2022年(令和4年)、2017年(平成29年))－青森県、全国

【青森県】

(単位:%)

年齢階級	総数		男		女		増減率		
	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	総数	男	女
総数	56.7	57.2	65.3	66.7	49.3	49.1	-0.5	-1.4	0.2
15～19歳	12.6	13.4	12.6	11.0	12.4	15.7	-0.8	1.6	-3.3
20～24歳	65.7	68.9	61.3	70.7	70.5	67.0	-3.2	-9.4	3.5
25～29歳	86.6	85.7	88.6	89.1	84.4	82.0	0.9	-0.5	2.4
30～34歳	85.3	85.2	88.6	89.4	81.8	81.0	0.1	-0.8	0.8
35～39歳	86.5	86.5	89.3	92.7	83.8	80.2	0.0	-3.4	3.6
40～44歳	88.5	86.0	92.0	92.6	84.7	79.4	2.5	-0.6	5.3
45～49歳	87.7	86.4	92.2	91.9	83.1	81.1	1.3	0.3	2.0
50～54歳	84.9	85.4	90.8	92.5	79.4	79.1	-0.5	-1.7	0.3
55～59歳	81.6	80.0	90.1	89.4	73.6	71.2	1.6	0.7	2.4
60～64歳	71.3	64.9	83.2	75.9	60.4	54.9	6.4	7.3	5.5
65～69歳	49.2	45.3	58.4	56.0	41.1	35.8	3.9	2.4	5.3
70～74歳	31.6	30.3	40.2	38.7	24.3	23.5	1.3	1.5	0.8
75歳以上	10.8	11.6	16.4	19.1	7.6	7.4	-0.8	-2.7	0.2

【全国】

(単位:%)

年齢階級	総数		男		女		増減率		
	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	総数	男	女
総数	60.9	59.7	69.1	69.2	53.2	50.7	1.2	-0.1	2.5
15～19歳	18.2	17.4	16.9	16.8	19.6	18.1	0.8	0.1	1.5
20～24歳	69.6	68.6	67.8	68.0	71.5	69.2	1.0	-0.2	2.3
25～29歳	87.7	85.9	90.2	90.3	85.0	81.2	1.8	-0.1	3.8
30～34歳	86.5	83.7	91.9	93.1	81.0	74.0	2.8	-1.2	7.0
35～39歳	86.0	83.3	93.0	93.5	78.7	72.9	2.7	-0.5	5.8
40～44歳	86.8	85.5	93.3	93.8	80.1	76.9	1.3	-0.5	3.2
45～49歳	87.4	85.7	93.5	93.3	81.2	77.9	1.7	0.2	3.3
50～54歳	85.8	84.9	92.8	93.0	78.8	76.8	0.9	-0.2	2.0
55～59歳	82.6	80.9	90.7	91.4	74.6	70.4	1.7	-0.7	4.2
60～64歳	72.5	67.3	82.9	79.9	62.2	55.1	5.2	3.0	7.1
65～69歳	50.9	45.5	61.1	56.3	41.4	35.4	5.4	4.8	6.0
70～74歳	33.3	29.0	42.3	37.5	25.3	21.6	4.3	4.8	3.7
75歳以上	11.4	10.4	17.3	16.3	7.6	6.6	1.0	1.0	1.0

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

2 産業大分類別有業者の状況

産業大分類別の有業者をみると、「医療、福祉」が93,800人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が89,100人となっている。

5年前と比べると、「医療、福祉」(8,200人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(3,100人増)などが増加している一方、「農業、林業」(13,900人減)、「卸売業、小売業」(11,700人減)などで減少となっている。

全国と比べると、「医療、福祉」、「農業、林業」などの割合が高くなっている一方、「製造業」、「情報通信業」などの割合が低くなっている。(表4)

表4 産業大分類別有業者数及び構成比(2022年(令和4年)、2017年(平成29年))－青森県、全国

【産業大分類別有業者数】

(単位:人)

産業の種類	青森県			全国		
	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減数	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減数
総数	611,400	648,800	-37,400	67,060,400	66,213,000	847,400
農業, 林業	54,400	68,300	-13,900	1,743,600	2,030,500	-286,900
漁業	4,300	7,800	-3,500	128,600	162,900	-34,300
鉱業, 採石業, 砂利採取業	500	700	-200	23,600	24,800	-1,200
建設業	60,100	64,400	-4,300	4,629,000	4,899,800	-270,800
製造業	63,500	67,600	-4,100	10,477,400	10,530,900	-53,500
電気・ガス・熱供給・水道業	4,500	3,300	1,200	356,800	374,200	-17,400
情報通信業	7,500	6,200	1,300	2,932,000	2,233,600	698,400
運輸業, 郵便業	27,800	29,300	-1,500	3,470,000	3,434,300	35,700
卸売業, 小売業	89,100	100,800	-11,700	9,673,500	10,120,100	-446,600
金融業, 保険業	14,300	15,800	-1,500	1,611,000	1,633,000	-22,000
不動産業, 物品賃貸業	6,900	7,600	-700	1,523,800	1,427,600	96,200
学術研究, 専門・技術サービス業	13,600	16,100	-2,500	2,718,900	2,457,100	261,800
宿泊業, 飲食サービス業	31,600	31,500	100	3,642,100	3,728,600	-86,500
生活関連サービス業, 娯楽業	20,500	23,600	-3,100	2,216,000	2,356,000	-140,000
教育, 学習支援業	30,500	27,900	2,600	3,425,200	3,198,500	226,700
医療, 福祉	93,800	85,600	8,200	9,000,900	8,159,300	841,600
複合サービス事業	6,100	7,700	-1,600	461,600	547,500	-85,900
サービス業(他に分類されないもの)	39,100	36,000	3,100	4,593,400	4,423,000	170,400
公務(他に分類されるものを除く)	31,700	36,500	-4,800	2,484,400	2,348,500	135,900

【産業大分類別構成比】

(単位:%)

産業の種類	青森県			全国		
	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減率	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減率
総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
農業, 林業	9.1	10.7	-1.6	2.7	3.2	-0.5
漁業	0.7	1.2	-0.5	0.2	0.3	-0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	10.0	10.1	-0.1	7.1	7.6	-0.5
製造業	10.6	10.6	0.0	16.1	16.4	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.5	0.3	0.5	0.6	-0.1
情報通信業	1.3	1.0	0.3	4.5	3.5	1.0
運輸業, 郵便業	4.6	4.6	0.0	5.3	5.4	-0.1
卸売業, 小売業	14.9	15.8	-0.9	14.9	15.8	-0.9
金融業, 保険業	2.4	2.5	-0.1	2.5	2.5	0.0
不動産業, 物品賃貸業	1.2	1.2	0.0	2.3	2.2	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	2.3	2.5	-0.2	4.2	3.8	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	5.3	4.9	0.4	5.6	5.8	-0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	3.4	3.7	-0.3	3.4	3.7	-0.3
教育, 学習支援業	5.1	4.4	0.7	5.3	5.0	0.3
医療, 福祉	15.6	13.4	2.2	13.8	12.7	1.1
複合サービス事業	1.0	1.2	-0.2	0.7	0.9	-0.2
サービス業(他に分類されないもの)	6.5	5.7	0.8	7.1	6.9	0.2
公務(他に分類されるものを除く)	5.3	5.7	-0.4	3.8	3.7	0.1

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

注)構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

3 就業を取り巻く主な状況

(1) 有業者の平均年齢、平均継続就業期間

有業者の平均年齢は、49.3歳となっており、5年前と比べると、1.0歳の増加となっている。

また、全国と比べると、2.5歳高く、5年前の2.2歳の差より大きくなっている。(表5)

表5 有業者の平均年齢(2022年(令和4年)、2017年(平成29年))－青森県、全国

(単位:歳)

	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減数
青森県	49.3	48.3	1.0
全国	46.8	46.1	0.7
差	2.5	2.2	0.3

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

有業者の平均継続就業期間は、16.2年となっており、5年前と比べると、0.2年の減少となっている。

また、全国と比べると、2.6年長く、5年前の2.7歳の差より小さくなっている。(表6)

表6 有業者の平均継続就業期間(2022年(令和4年)、2017年(平成29年))－青森県、全国

(単位:年)

	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減数
青森県	16.2	16.4	-0.2
全国	13.6	13.7	-0.1
差	2.6	2.7	-0.1

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

(2) 雇用者に占める非正規の職員・従業員比率

雇用者(役員を除く)に占める非正規職員・従業員の比率は、35.7%となっており、5年前と比べると、0.4ポイントの増加となっている。

全国と比べると1.2ポイント低く、5年前の2.9ポイントの差より小さくなっている。

(表7)

表7 雇用者に占める非正規の職員・従業員比率(2022年(令和4年)、2017年(平成29年))

－青森県、全国

(単位:%)

	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減率
青森県	35.7	35.3	0.4
全国	36.9	38.2	-1.3
差	-1.2	-2.9	1.7

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

(3) 過去1年間の転職者比率

調査基準日（令和4年10月1日）から過去1年間に転職した人の比率は、3.8%となっており、5年前と比べると、0.1ポイント高くなっている。

また、全国と比べると、0.7ポイント低く、5年前の1.3ポイントの差より小さくなっている。（表8）

表8 過去1年間の転職者比率(2022年(令和4年)、2017年(平成29年))－青森県、全国

(単位:%)

	2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減率
青森県	3.8	3.7	0.1
全国	4.5	5.0	-0.5
差	-0.7	-1.3	0.6

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

(4) 自営業主、会社などの役員の起業者数

自営業主や会社などの役員の起業者数は、4万2,400人（自営業主3万2,700人、会社などの役員9,700人）となっており、5年前と比べると、4,900人少なくなっており、減少率は10.4%となっている。

全国の減少率は2.4%となっており、本県の減少率は、8.0ポイント高くなっている。（表9）

表9 自営業主、会社などの役員の起業者数、増減数、増減率(2022年(令和4年)、2017年(平成29年))
－青森県、全国

(単位:人、%)

		2022年 (令和4年)	2017年 (平成29年)	増減	増減率
自営業主	青森県	32,700	38,000	-5,300	-13.9
	全国	3,320,700	3,430,100	-109,400	-3.2
会社などの役員	青森県	9,700	9,300	400	4.3
	全国	1,336,900	1,340,800	-3,900	-0.3
計	青森県	42,400	47,300	-4,900	-10.4
	全国	4,657,600	4,770,900	-113,300	-2.4

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

(5) 有業者に占めるフリーランスである者の数

有業者のうち、フリーランスである者は1万4,800人となっており、このうち本業がフリーランスである者が1万2,900人、副業のみフリーランスである者が1,900人となっている。

フリーランスについて、有業者に占める割合をみると、2.4%となっており、このうち本業がフリーランスである者が2.1%、副業のみのフリーランスである者が0.3%となっている。(表10)

表10 フリーランスの本業・副業の別 フリーランスである者の数及び有業者に占める割合
(2022年(令和4年))－青森県、全国

(単位:人、%)

	実数				有業者に占める割合					
	総数	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみ	総数	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみ
青森県	14,800	12,900	12,500	400	1,900	2.4	2.1	2.0	0.1	0.3
全国	2,574,000	2,093,700	2,029,400	64,300	480,300	3.8	3.1	3.0	0.1	0.7

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

4 育児をしている者の就業状態

15歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者が7万3,400人で、このうち有業者が6万5,500人、無業者が7,800人となっている。

5年前と比べると、育児をしている者が1万9,800人減少となっている。

また、男女別にみると、男性が3万2,200人、女性が4万1,200人となっており、5年前と比べると、男女別では、男性が8,100人、女性が1万1,700人の減少となっている。

さらに、育児をしている者のうち、有業者の割合をみると、育児をしている男性が97.8%、女性が82.8%となっている。5年前と比べると、男性が1.5ポイント減少し、女性6.2ポイントの増加となっている。(表11)

表11 男女、就業状態別育児をしている者の数及び割合
(2022年(令和4年)、2017年(平成29年))－青森県、全国

【実数(人数)】 (単位:人)

	就業状態	15歳以上人口	育児をしている者			
			総数	男	女	
2022年 (令和4年)	青森県	総数	1,077,600	73,400	32,200	41,200
		有業者	611,400	65,500	31,500	34,100
		無業者	466,200	7,800	700	7,200
	全国	総数	110,195,200	9,645,100	4,432,900	5,212,200
		有業者	67,060,400	8,213,800	4,386,400	3,827,400
		無業者	43,134,800	1,431,300	46,600	1,384,800
2017年 (平成29年)	青森県	総数	1,133,600	93,200	40,300	52,900
		有業者	648,800	80,400	40,000	40,500
		無業者	484,800	12,800	300	12,500
	全国	総数	110,976,700	11,119,500	4,823,600	6,295,900
		有業者	66,213,000	8,810,500	4,768,700	4,041,900
		無業者	44,763,700	2,308,900	55,000	2,254,000
増減数	青森県	総数	-56,000	-19,800	-8,100	-11,700
		有業者	-37,400	-14,900	-8,500	-6,400
		無業者	-18,600	-5,000	400	-5,300
	全国	総数	-781,500	-1,474,400	-390,700	-1,083,700
		有業者	847,400	-596,700	-382,300	-214,500
		無業者	-1,628,900	-877,600	-8,400	-869,200

【割合】 (単位:%)

	就業状態	15歳以上人口	育児をしている者			
			総数	男	女	
2022年 (令和4年)	青森県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	56.7	89.2	97.8	82.8
		無業者	43.3	10.6	2.2	17.5
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.9	85.2	99.0	73.4
		無業者	39.1	14.8	1.1	26.6
2017年 (平成29年)	青森県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	57.2	86.3	99.3	76.6
		無業者	42.8	13.7	0.7	23.6
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.7	79.2	98.9	64.2
		無業者	40.3	20.8	1.1	35.8
増減率	青森県	総数	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	-0.5	2.9	-1.5	6.2
		無業者	0.5	-3.1	1.5	-6.1
	全国	総数	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	1.2	6.0	0.1	9.2
		無業者	-1.2	-6.0	0.0	-9.2

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

5 介護をしている者の就業状態

15歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者が5万6,200人で、このうち有業者が3万1,500人、無業者が2万4,600人となっている。

5年前と比べると、介護をしている者が2,000人の減少となっている。

また、男女別にみると、男性が1万9,200人、女性が3万7,000人となっている。5年前と比べると、男女別では、男性が200人、女性が1,700人の減少となっている。

さらに、介護をしている者のうち、有業者の割合をみると、男性が69.3%、女性が49.2%となっている。5年前と比べると、男性が5.4ポイント、女性2.2ポイントの増加となっている。(表12)

表12 男女、就業状態別介護をしている者の数及び割合
(2022年(令和4年)、2017年(平成29年))－青森県、全国

【実数(人数)】				(単位:人)		
	就業状態	15歳以上人口	介護をしている者			
			総数	男	女	
2022年 (令和4年)	青森県	総数	1,077,600	56,200	19,200	37,000
		有業者	611,400	31,500	13,300	18,200
		無業者	466,200	24,600	5,900	18,700
	全国	総数	110,195,200	6,288,000	2,337,200	3,950,800
		有業者	67,060,400	3,646,300	1,565,500	2,080,900
		無業者	43,134,800	2,641,700	771,800	1,869,900
2017年 (平成29年)	青森県	総数	1,133,600	58,200	19,400	38,700
		有業者	648,800	30,600	12,400	18,200
		無業者	484,800	27,600	7,000	20,500
	全国	総数	110,976,700	6,276,300	2,321,500	3,954,800
		有業者	66,213,000	3,463,200	1,514,900	1,948,300
		無業者	44,763,700	2,813,100	806,700	2,006,400
増減	青森県	総数	-56,000	-2,000	-200	-1,700
		有業者	-37,400	900	900	0
		無業者	-18,600	-3,000	-1,100	-1,800
	全国	総数	-781,500	11,700	15,700	-4,000
		有業者	847,400	183,100	50,600	132,600
		無業者	-1,628,900	-171,400	-34,900	-136,500

【割合】				(単位:%)		
	就業状態	15歳以上人口	介護をしている者			
			総数	男	女	
2022年 (令和4年)	青森県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	56.7	56.0	69.3	49.2
		無業者	43.3	43.8	30.7	50.5
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.9	58.0	67.0	52.7
		無業者	39.1	42.0	33.0	47.3
2017年 (平成29年)	青森県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	57.2	52.6	63.9	47.0
		無業者	42.8	47.4	36.1	53.0
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.7	55.2	65.3	49.3
		無業者	40.3	44.8	34.7	50.7
増減	青森県	総数	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	-0.5	3.4	5.4	2.2
		無業者	0.5	-3.6	-5.4	-2.5
	全国	総数	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	1.2	2.8	1.7	3.4
		無業者	-1.2	-2.8	-1.7	-3.4

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」